

目次

1. 著者が執筆前に編集委員に提出したコンセプトペーパー P.03
2. 編集委員によるコンセプトペーパーに対するコメント P.08
3. コメントを受けて著者が再考した後に提出された論考初稿 P.16
4. 『といとうとい』 Vol.0に掲載された論考 P.21
5. 『といとうとい』 Vol.0に掲載された編集委員との対話 P.27
6. 『といとうとい』 Vol.0に掲載された編集委員による解題 P.29

目次内のページ番号は、本PDFにおけるページ番号をさす

航空機産業、国際債務、サイバーデモクラシー： 「3G」からみる世界史

坂出健（京都大学公共政策大学院連携研究部准教授）

「世界」という単語のスケール感から、世界史の研究も同様に大スケールなものと思われがちである。しいて例えるなら、世界史の研究とは若手中堅研究者が取り扱うものではなく、シニアの研究者が個別テーマ研究の総体として書きだす大作というイメージがあるようにも思う。が、もちろんそれは事実ではない。

筆者の研究テーマは、欧米経済史、特に航空機産業の盛衰である¹。これは大枠では産業史という括りにはなるが、決してそれに留まらない。なぜなら、航空機の開発動機はその端緒において軍事力強化であり、すなわち航空機とは兵器なのだ。そのため航空機産業を語るには、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへ、あるいは今の米中の覇権衝突へというような国家の覇権争いといった時代の流れと切り離すことはできない。航空機産業史という個別テーマ研究の背景には、このようなスケールでの軍事産業的世界史が蠢いている。

個別と全体の関係は決して切り離せないものであり、むしろ、それらが別個となっている研究は決して有効な研究とは言えない。かといって、すべての個別を詳細かつ丁寧に拾い集めて全体（総体）とするのは、結局のところ全歴史を再度繰り返すことと同値となり、どう考えても不可能である。世界史とは、基本的にこの無茶をやってのけているアクロバットな研究であり、そこに限界も魅力も混在する。

本論考では、航空機産業史の一研究者が、この無茶に挑む。切り口は航空機を軸とした軍需産業とし、これからのサイバー空間におけるデモクラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。言うまでもなく、個別テーマを細かくするほど正確性は増加するだろう。が、過度な細かさは、結局何を明らかにしたくて何をしているのかが不明瞭にもなる。いわんや該当分野の研究者サークルだけでなく、世間も含めた大勢に響く研究の場合は、ある程度の大風呂敷という名の仮説（あるいは物語）を立てる必要があり、いうならそれが先に述べた世界史の魅力の部分である。今日、研究の「説明責任」という4文字に萎縮し、研究の有用性に過度に焦点が当てられ、世界史ないしは大学での研究そのものの「生身」の魅力を表現することを放棄しているようにも感じ、それに抗いたくなつたのも本稿執筆の一因ではある。

¹ 坂出健, 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」 -- 軍事産業基盤と英米生産提携』, 有斐閣, 2010

Gewalt（国家暴力装置と国際秩序）——航空機産業と英米覇権交替

アリソンは『米中戦争前夜』にて、旧覇権国と新興覇権国の大戦勃発可能性について言及した²。同書では、過去500年間で新興国が支配的な大国を押しよせようとして生じた構造的ストレス（トゥキユディデスの罫）にはまった16のケースのうち、戦争に至った12の例を分析しながら、喫緊の米中関係を考察した。彼は、1940年代の英米覇権交替においては、戦争を伴わず平和的になされたとしており、今日の現代史研究分野でもそれが通説ともなっている。しかし、それは本当か。

確かに、通貨面では世界金融市場の安定に寄与することを目的として、1945年英米ブレトン・ウッズ協定において基軸通貨のポンドからドルへの交替が取り決められた。しかし、軍事覇権の産業基盤である航空機産業では何が起こっていたか。

航空機は、その主たる構造として、機体部門とエンジン部門に二分され開発・製造がなされる。1950年代、機体部門では米国ボーイング社のボーイング707が英国のデ・ハビランド社の世界初のジェット旅客機コメットに商業的に勝利することで米国が優位に立っていた。しかし、エンジン部門をみると、1980年代にかけて英国のロールス・ロイス社がロッキード社（トライスター）、ボーイング社（757/777）にエンジンを搭載（英米生産提携）することで国際競争力を確保していたのだ（なお、これは日本での「ロッキード事件」の背景にもなった話である）。つまり、軍事産業基盤に着目し、英米の相互依存の経済的メカニズムを実証分析すると、英米覇権交替の完了は通説より遅かったと言えるのである（通説となっている1940年代ではなく1960年代まで続いた）。

航空機産業は、「軍産複合体論」として、国家と結びつき甘い汁を吸っているというイメージがあるが、実際には、10年ごとに技術的、収益モデル的イノベーションがなされ、そこで支配的なポジションを維持していくのは極めて難しい。この業界の盛衰や覇権取りの仕組みを分析することで、国家間の覇権争いが見えてくるのだ。

Gold（経済を動かす物）——経済価値の実体的裏付け

覇権の帰趨を左右する最新最強の兵器開発は、一国国家財政を超える軍事費と国際財政関係による調整を必要とし、究極的には国庫の金保有量に依存する。冷戦期においてはこの事情は、グレーバー『負債論』がハドソンの「スーパー・インペリアリズム」論に基づき指摘し

² グレアム・アリソン、『米中戦争前夜』，ダイヤモンド社，2017

たように、19世紀イギリス型債権国帝国主義から20世紀アメリカ型債務国帝国主義への転換をもたらした³。

金とドルの交換制度の廃止を米国のニクソン大統領が宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」が起こったのは1971年。その2年後にブレトン・ウッズ体制から変動相場制になって約50年が経過した。最近では、リアルな貨幣の代わりに電子マネーを使うのが当たり前となり、ビットコインに代表される仮想通貨も盛り上がりを見せている。このように金融資本主義が目覚ましく発展した現在では、マネーのほとんどが貨幣や紙幣などの実物ではなく、電子情報でやりとりされている。しかし、リーマン・ショック以降の景気対策のためのゼロ金利・量的緩和の先進国中央銀行の国際協調の結果、実体的基礎を持たないマネーの急激な膨張と政府部門・民間部門の国際債務問題は解決不能となり、COVID-19対策による更なる拡張政策は金融市場の混乱をもたらしている⁴。マネーはいくらでも刷れるからこそ、価値を一瞬で失う可能性があり、今日でも富の究極的な裏付けとなるハード・カレンシーは依然としてリアルな金（Gold）なのだ。世界でもっとも金を保有する国はアメリカだが、日本は「世界最大の債権国」の称号とは裏腹に、国庫に保有する金は先進国としては極小であり、その一方、次世代への負債である財政赤字は尋常な財政金融手段では解決不可能となった。

さて、「覇権」というのは、物質的な基盤を指すだけではない。たとえば、「米国の覇権」という場合、ミサイルなどの軍備や、基軸通貨特権をまず想起するが、それに加えて「デモクラシー」という人々の価値観も覇権を構成する大きな要素である。このデモクラシーをキーワードとして、次のトピックに移る。

God（価値・人々の心の拠り所）——デモクラシーという兵器

米国は、イラク戦争が終わった後に、中東地域の軍政・王政国家群に米国流の民主主義・市場経済・社会圏を移植しようとした（中東民主化計画）。「アラブの春」を伴ったこの壮大な社会実験は無惨に失敗し、中東地域は潰乱状態に陥り、難民問題含め国際政治軍事地図の地雷源となった。

デモクラシーとは、言葉の意味からすると、デモス（大衆）が社会的な決断をするその様式のことを言う。「民主主義」というと何かよい考え方や思想のようにとらえがちだが、実は、民主政という形で権力が行使されるメカニズムにすぎない。権力ないしは支配の問題と

³ デヴィッド・グレーバー、『負債論』、以文社、2016／マイケル・ハドソン、『超帝国主義国家アメリカの内幕』、徳間書店、2002

⁴ Adam Tooze, Crashed: How a Decade of Financial Crises Changed the World, Viking, 2018

して、デモクラシーとテクノロジーとの関係を重視する観点に立つと、また世界史が変わって見える。

デジタル・テクノロジーの劇的な革新が従来の社会の機能・価値観を大きく変容させている現在において、米国と中国との覇権争いの焦点にあるサイバー技術と、個人・集団・国家が行う民主主義との関係は決して切り離せない。一般的に、デジタル空間とリアル空間の新たな次元での結合がごく近々の未来に到来することは、広く語られてはいる。しかし、そこでの規範の核となる倫理観・人間観・人権概念、それに基づく民主主義や公平なガバナンスのあり方の検討は十分とは言えない。逆に言うと、それを先に押さえた〈国〉が「万人の万人に対する闘争」（ホブズ『リヴァイアサン』）の勝者となる。

ここであえて〈国〉を括弧に入れたには理由がある。その括弧の中には企業が入る可能性が十分にあるからだ。ITプラットフォーマー(GAFA)は、デジタル・エンクロージャー（サイバー空間における個人プライバシーの囲い込み運動）を進めている（GAFAモデル）。また、中国では、国家がITプラットフォーマー（テンセント、アリババ等）と連携して、国民のあらゆる情報を収集している（北京モデル）。2021年1月、Twitterがドナルド・トランプのアカウントを永久停止したのは記憶に新しい。これは連邦議会議事堂乱入事件の扇動に続いて、さらなる暴力を誘発する恐れを懸念しての措置だが、私企業が時の政権や軍事の主導権を握っているとも言える明らかな事例に他ならない。この事件は、冷戦終結後、米国が主導する「市場経済・経済成長に基づくリベラル・デモクラシー」が世界を覆うとするフランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論が「終焉」したことを端的に示す。

Democratic Habitus in Digital Panopticon

『歴史の終焉』論によると、1970年代・80年代には、ラテンアメリカなどにおいて、政治体制がぐらつき、リベラル・デモクラシーが波及した。経済原理として「自由市場」が普及し、第三世界諸国も物質的繁栄を遂げた。その結果、「人類のイデオロギー上の進歩の終点」、「人類の統治の最終の形」が到来し、リベラル民主主義それ自体が「歴史の終焉」となった、とフクヤマは考えた。

フクヤマの歴史の終焉論が拠るコジェーヴのヘーゲル世界史観・『精神現象学』解釈によれば、人間とは「承認」を求める欲望以外の何物でもなく、歴史とは、この欲望を次第に充足せしめていく過程である、とのこと。そうして、充足した地点、すなわち「歴史の終焉」後の「人間」のあり方については、人間の消滅は宇宙の破局ではなく、自然的世界は永遠に在るがままに存続するし、人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。

対して、シュトラウスは、コジェーヴのこの論を、人間がその人間性を喪失する、ニーチェのいう「最後の人間（末人）」の地点であると批判した。つまり、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能である、と。もし充足が〈歴史〉の目標であるなら、〈歴史〉は絶対的に『悲劇的』である⁵。

世界の進化という「歴史」の終焉において「最後の人間」は屹立しうるか。国家・ITプラットフォームにより検閲（censorship）された普遍同質国家管理下のデジタル監獄（デジタル・パノプティコン [Panopticon：全展望監視]）システムにおいて、人間は自律的民主的ハビトゥス（習慣、構造化する構造）を回復できるか？ それとも、果たして「末人」「動物」としての生を全うするのか⁶。クラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。

世界史の「世界と君の闘争」（カフカ）の勝敗の帰趨は未だ定まっていない。

構成・宮野公樹（『といとうとい』編集委員）

⁵ レオ・シュトラウス、『僭主政治について（下）』，現代思想社，2007

⁶ ミシェル・フーコー，『監獄の誕生<新装版>：監視と処罰』，新潮社，2020／ピエール・ブルデュー，『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』，藤原書店，1993

現在の宇宙関連開発における米中争いも航空機産業における争いに似ていると思います。

航空機産業、国際債務、サイバーデモクラシー： 「3G」からみる世界史

坂出健（京都大学公共政策大学院連携研究部准教授）

「世界」という単語のスケール感から、世界史の研究も同様に大スケールなものと思われがちである。しいて例えるなら、世界史の研究とは若手中堅研究者が取り扱うものではなく、シニアの研究者が個別テーマ研究の総体として書きだす大作というイメージがあるようにも思う。が、もちろんそれは事実ではない。

筆者の研究テーマは、欧米経済史、特に航空機産業の盛衰である¹。これは大枠では産業史という括りにはなるが、決してそれに留まらない。なぜなら、航空機の開発動機はその端緒において軍事力強化であり、すなわち航空機とは兵器なのだ。そのため航空機産業を語るには、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへ、あるいは今の米中の覇権衝突へというような国家の覇権争いといった時代の流れと切り離すことはできない。航空機産業史という個別テーマ研究の背景には、このようなスケールでの軍事産業的世界史が蠢いている。

個別と全体の関係は決して切り離せないものであり、むしろ、それらが別個となっている研究は決して有効な研究とは言えない。かといって、すべての個別を詳細かつ丁寧に拾い集めて全体（総体）とするのは、結局のところ全歴史を再度繰り返すことと同値となり、どう考えても不可能である。世界史とは、基本的にこの無茶をやっているアクロバットな研究であり、そこに限界も魅力も混在する。

- 本論考では、航空機産業史の一研究者が、この無茶に挑む。切り口は航空機を軸とした軍需産業とし、これからのサイバー空間におけるデモクラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。言うまでもなく、個別テーマを細かくするほど正確性は増加するだろう。が、過度な細かさは、結局何を明らかにしたくて何をしているのかが不明瞭にもなる。いわんや該当分野の研究者サークルだけでなく、世間も含めた大勢に響く研究の場合は、ある程度の大風呂敷という名の仮説（あるいは物語）を立てる必要があり、いうならそれが先に述べた世界史の魅力の部分である。今日、研究の「説明責任」という4文字に萎縮し、研究の有用性に過度に焦点が当てられ、世界史ないしは大学での研究そのものの「生身」の魅力を表現することを放棄しているようにも感じ、それに抗いたくなつたのも本稿執筆の一因ではある。

¹ 坂出健、『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」 -- 軍事産業基盤と英米生産提携』、有斐閣、2010

2. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 7:04:26

英国と米国は、中国と米国のペアと比べると、文化と価値観はより近いと思います。価値観が大きく異なる国の覇権交替（例えば中米）は国際秩序に大きい影響を及ぼすと思います。このような覇権交替は平和的になる可能性が低いと思いますが、この点についてどのように思われますか。

3. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 7:10:39

国家間覇権争いにおけるイノベーションの役割は興味深いポイントです。この観点から考えると、特許による発明の保護が非常に重要であることは明らかになります。イノベーション共有の望ましい方法について何かコメントがあればいいと思います。

4. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 7:16:25

現在、イランや北朝鮮で行われる兵器開発に関するニュースが多いです。金保有量が少ないと考えられる発展途上国の兵器開発とこの段落の議論の関係についてどのようにお考えでしょうか。

Gewalt（国家暴力装置と国際秩序）——航空機産業と英米覇権交替

アリソンは『米中戦争前夜』にて、旧覇権国と新興覇権国の大戦勃発可能性について言及した²。同書では、過去500年間で新興国が支配的な大国を押しよせようとして生じた構造的ストレス（トゥキュディデスの罠）にはまった16のケースのうち、戦争に至った12の例を分析しながら、喫緊の米中関係を考察した。彼は、1940年代の英米覇権交替においては、戦争を伴わず平和的になされたとしており、今日の現代史研究分野でもそれが通説ともなっている。しかし、それは本当か。

確かに、通貨面では世界金融市場の安定に寄与することを目的として、1945年英米ブレトン・ウッズ協定において基軸通貨のポンドからドルへの交替が取り決められた。しかし、軍事覇権の産業基盤である航空機産業では何が起こっていたか。

航空機は、その主たる構造として、機体部門とエンジン部門に二分され開発・製造がなされる。1950年代、機体部門では米国ボーイング社のボーイング707が英国のデ・ハビランド社の世界初のジェット旅客機コメットに商業的に勝利することで米国が優位に立っていた。しかし、エンジン部門をみると、1980年代にかけて英国のロールス・ロイス社がロッキード社（トライスター）、ボーイング社（757/777）にエンジンを搭載（英米生産提携）することで国際競争力を確保していたのだ（なお、これは日本での「ロッキード事件」の背景にもなった話である）。つまり、軍事産業基盤に着目し、英米の相互依存の経済的メカニズムを実証分析すると、英米覇権交替の完了は通説より遅かったと言えるのである（通説となっている1940年代ではなく1960年代まで続いた）。

航空機産業は、「軍産複合体論」として、国家と結びつき甘い汁を吸っているというイメージがあるが、実際には、10年ごとに技術的、収益モデル的イノベーションがなされ、そこで支配的なポジションを維持していくのは極めて難しい。この業界の盛衰や覇権取りの仕組みを分析することで、国家間の覇権争いが見えてくるのだ。

Gold（経済を動かす物）——経済価値の実体的裏付け

覇権の帰趨を左右する最新最強の兵器開発は、一国国家財政を超える軍事費と国際財政関係による調整を必要とし、究極的には国庫の金保有量に依存する。冷戦期においてはこの事情は、グレーバー『負債論』がハドソンの「スーパー・インベリアリズム」論に基づき指摘し

² グレアム・アリソン、『米中戦争前夜』、ダイヤモンド社、2017

5. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 7:19:37

ここで指摘されているように、仮想通貨の価値が非常に不安定（ボラティリティが高い）であることはよく指摘される問題です。

6. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 7:24:20

私はこの点に関してアフガニスタンのことを思い出します。アフガニスタンはソ連と米国に侵略されたが、どの国の戦略も最終的にうまくいかなかったのです。外から社会を変えることは難しいと感じます。

たように、19世紀イギリス型債権国帝国主義から20世紀アメリカ型債務国帝国主義への転換をもたらした³。

金とドルの交換制度の廃止を米国のニクソン大統領が宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」が起こったのは1971年。その2年後にブレトン・ウッズ体制から変動相場制になって約50年が経過した。最近、リアルな貨幣の代わりに電子マネーを使うのが当たり前となり、ビットコインに代表される仮想通貨も盛り上がりを見せている。このように金融資本主義が目覚ましく発展した現在では、マネーのほとんどが貨幣や紙幣などの実物ではなく、電子情報でやりとりされている。しかし、リーマン・ショック以降の景気対策のためのゼロ金利・量的緩和の先進国中央銀行の国際協調の結果、実体的基礎を持たないマネーの急激な膨張と政府部門・民間部門の国際債務問題は解決不能となり、COVID-19対策による更なる拡張政策は金融市場の混乱をもたらしている⁴。マネーはいくらでも刷れるからこそ、価値を一瞬で失う可能性があり、今日でも富の究極的な裏付けとなるハード・カレンシーは依然としてリアルな金（Gold）なのだ。世界でもっとも金を保有する国はアメリカだが、日本は「世界最大の債権国」の称号とは裏腹に、国庫に保有する金は先進国としては極小であり、その一方、次世代への負債である財政赤字は尋常な財政金融手段では解決不可能となった。

さて、「覇権」というのは、物質的な基盤を指すだけではない。たとえば、「米国の覇権」という場合、ミサイルなどの軍備や、基軸通貨特権をまず想起するが、それに加えて「デモクラシー」という人々の価値観も覇権を構成する大きな要素である。このデモクラシーをキーワードとして、次のトピックに移る。

God（価値・人々の心の拠り所）——デモクラシーという兵器

6 米国は、イラク戦争が終わった後に、中東地域の軍政・王政国家群に米国流の民主主義・市場経済・社会圏を移植しようとした（中東民主化計画）。「アラブの春」を伴ったこの壮大な社会実験は無惨に失敗し、中東地域は潰乱状態に陥り、難民問題を含め国際政治軍事地図の地雷源となった。

デモクラシーとは、言葉の意味からすると、デモス（大衆）が社会的な決断をするその様式のことを言う。「民主主義」というと何かよい考え方や思想のようにとらえがちだが、実は、民主政という形で権力が行使されるメカニズムにすぎない。権力ないしは支配の問題と

³ デヴィッド・グレーバー、『負債論』、以文社、2016/マイケル・ハドソン、『超帝国主義国家アメリカの内幕』、徳間書店、2002

⁴ Adam Tooze, Crashed: How a Decade of Financial Crises Changed the World, Viking, 2018

7. 松浦健二

2021年4月19日 10:23:43

承認を求める欲望がなぜリベラル民主主義によって充足させられるのでしょうか？ここで前提している他者とは何でしょうか？個人の承認欲求の階層と、人類のイデオロギー、人類の統治という異なる階層の議論が混在している気がします。

8. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 8:56:01

この段落の解釈を受け入れた場合でも、人間の欲望が永遠に満たされないから歴史の終焉もないという結論を出すことは可能でしょうか。

して、デモクラシーとテクノロジーとの関係を重視する観点に立つと、また世界史が変わって見える。

デジタル・テクノロジーの劇的な革新が従来の社会の機能・価値観を大きく変容させている現在において、米国と中国との覇権争いの焦点にあるサイバー技術と、個人・集団・国家が行う民主主義との関係は決して切り離せない。一般的に、デジタル空間とリアル空間の新たな次元での結合がごく近々の未来に到来することは、広く語られてはいる。しかし、そこでの規範の核となる倫理観・人間観・人権概念、それに基づく民主主義や公平なガバナンスのあり方の検討は十分とは言えない。逆に言うと、それを先に押さえた〈国〉が「万人の万人に対する闘争」（ホブズ『リヴァイアサン』）の勝者となる。

ここであえて〈国〉を括弧に入れたには理由がある。その括弧の中には企業が入る可能性が十分にあるからだ。ITプラットフォーム(GAFA)は、デジタル・エンクロージャー（サイバー空間における個人プライバシーの囲い込み運動）を進めている（GAFAモデル）。また、中国では、国家がITプラットフォーム（テンセント、アリババ等）と連携して、国民のあらゆる情報を収集している（北京モデル）。2021年1月、Twitterがドナルド・トランプのアカウントを永久停止したのは記憶に新しい。これは連邦議会議事堂乱入事件の扇動に続いて、さらなる暴力を誘発する恐れを懸念しての措置だが、私企業が時の政権や軍事の主導権を握っているとも言える明らかな事例に他ならない。この事件は、冷戦終結後、米国が主導する「市場経済・経済成長に基づくリベラル・デモクラシー」が世界を覆うとするフランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論が「終焉」したことを端的に示す。

Democratic Habitus in Digital Panopticon

『歴史の終焉』論によると、1970年代・80年代には、ラテンアメリカなどにおいて、政治体制がぐらつき、リベラル・デモクラシーが波及した。経済原理として「自由市場」が普及し、第三世界諸国も物質的繁栄を遂げた。その結果、「人類のイデオロギー上の進歩の終点」、「人類の統治の最終の形」が到来し、リベラル民主主義それ自体が「歴史の終焉」となった、とフクヤマは考えた。

フクヤマの歴史の終焉論が拠るコジェーヴのヘーゲル世界史観・『精神現象学』解釈によれば、人間とは「承認」を求める欲望以外の何物でもなく、歴史とは、この欲望を次第に充足

- 7 せしめていく過程である、とのこと。そして、充足した地点、すなわち「歴史の終焉」後の「人間」のあり方については、人間の消滅は宇宙の破局ではなく、自然的世界は永遠に在るがままに存続するし、人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。

9. Rusudan KEVKHISHVILI

2021年4月14日 9:00:01

回復において、アートや文学等が果たせる役割は大きいと思います。これらの分野は人の精神状態に大きい影響を与えることができると思います。

対して、シュトラウスは、コジューヴのこの論を、人間がその人間性を喪失する、ニーチェのいう「最後の人間（末人）」の地点であると批判した。つまり、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能である、と。もし充足が〈歴史〉の目標であるなら、〈歴史〉は絶対的に『悲劇的』である⁵。

世界の進化という「歴史」の終焉において「最後の人間」は屹立しうるか。国家・ITプラットフォームにより検閲（censorship）された普遍同質国家管理下のデジタル監獄（デジタル・パノプティコン [Panopticon：全展望監視]）システムにおいて、人間は自律的民主的ハビトゥス（習慣、構造化する構造）を回復できるか？ それとも、果たして「末人」「動物」としての生を全うするのか⁶。クラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。世界史の「世界と君の闘争」（カフカ）の勝敗の帰趨は未だ定まっていない。

構成・宮野公樹（『といたうとい』編集委員）

・コンセプトペーパー全体に対するコメント

藤田結子(明治大学 商学部 教授)

航空機を軸とした軍需産業という切り口から、サイバー空間におけるデモクラシーの在り方を語るという大胆な試みがおもしろい。20世紀後半、移動手段の低価格化とコミュニケーションの技術発達がグローバル化を急速に促し、現代世界のあり方に大きく影響を与えたとグローバリゼーション研究ではよくいわれており、航空機とサイバー空間は実は複雑に関連しているのかもしれない。そして、プラットフォームが覇権を争う現在、デモクラシーとテクノロジーとの関係を重視する視点は重要だ。

だが、最後の段落で触れられている人間についての見方が気になった。フェミニスト政治学者の岡野八代は「公私二元論が想定してきた自律的主体こそが、人は傷つき他者に依存して生きてきたという事実や、私たちが依存する存在にケアを与えて生きてきたという事実を隠蔽してきた」という。この世界史の「人間」とは誰のことを指すのか問いたくなった。

文字起こし・『といたうとい』編集委員

⁵ レオ・シュトラウス、『僭主政治について（下）』、現代思想社、2007

⁶ ミシェル・フーコー、『監獄の誕生<新装版>：監視と処罰』、新潮社、2020／ピエール・ブルデュー、『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』、藤原書店、1993

松浦健二(京都大学大学院 農学研究科 教授)

>なぜなら、航空機の開発動機はその端緒において軍事力強化であり、すなわち航空機とは兵器なのだ。切り口は航空機を軸とした軍需産業とし、これからのサイバー空間におけるデモクラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。

↑

同じことが矢尻の発明、火薬の発明、航海術、鉄砲の発明、核技術、AI、スワーム技術、などなどあらゆることについて言えるだろう。すなわち核とは兵器なのだ（以下同文）。つまり、もう一段階メタな視点から議論することが可能ではなからうか。それによってより普遍的力学に迫った議論ができるのではないか。

>一般的に、デジタル空間とリアル空間の新たな次元での結合がごく近々の未来に到来することは、広く語られてはいる。しかし、そこでの規範の核となる倫理観・人間観・人権概念、それに基づく民主主義や公平なガバナンスのあり方の検討は十分とは言えない。逆に言うと、それを先に押さえた〈国〉が「万人の万人に対する闘争」（ホブズ『リヴァイアサン』）の勝者となる。

↑

そうであろうか？その新たな空間における動力学のアルゴリズムを押さえたものが勝つ。むしろ、それに対して常に後手をとって抑制にかかるのが倫理であり道徳であろう。先に倫理を押さえて覇権を得たという例が、歴史上あっただろうか？

>Twitterがドナルド・トランプのアカウントを永久停止したのは記憶に新しい。これは連邦議会議事堂乱入事件の扇動に続いて、さらなる暴力を誘発する恐れを懸念しての措置だが、私企業が時の政権や軍事の主導権を握っているとも言える明らかな事例に他ならない。この事件は、冷戦終結後、米国が主導する「市場経済・経済成長に基づくリベラル・デモクラシー」が世界を覆うとするフランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論が「終焉」したことを端的に示す。

↑

この議論は浅薄ではなからうか。Twitterはヘールデに鉛筆を与えたに過ぎない。鉛筆が使えなければボールペンを使えばよい。本質はツールではなく、ヘールデの集団意志決定の背

後にある動力学、アルゴリズムの方にある。議論すべきはフクヤマよりもオルテガではなかろうか。

>フクヤマの歴史の終焉論が拠るコジェーヴのヘーゲル世界史観・『精神現象学』解釈によれば、人間とは「承認」を求める欲望以外の何物でもなく、歴史とは、この欲望を次第に充足せしめていく過程である、とのこと。そうして、充足した地点、すなわち「歴史の終焉」後の「人間」のあり方については、人間の消滅は宇宙の破局ではなく、自然的世界は永遠に在るがままに存続するし、人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。

対して、シュトラウスは、コジェーヴのこの論を、人間がその人間性を喪失する、ニーチェのいう「最後の人間（末人）」の地点であると批判した。つまり、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能である、と。もし充足が〈歴史〉の目標であるなら、〈歴史〉は絶対的に『悲劇的』である。

↑

この対比は正しいのか？前者がヘーゲル世界史観・『精神現象学』に拠るのであれば、人間の本質を弁証法的運動として捉えるのではないのか？その運動の停止を「歴史の終焉」と定義するならば、それこそ「人間がその人間性を喪失する、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能である」という結論になるのでは？後者となぜ対立する帰結になるのか中間ロジックを省くと分からない。

「人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。」はヘーゲル世界史観・『精神現象学』から導き出される帰結でありうるのか？二項対立の止揚をベースとした世界観からどのようにここに辿り着くのか詳しい説明が欲しい。私にはむしろ梵我一如の世界観の方が近いように思える。

>世界の進化という「歴史」の終焉において「最後の人間」は屹立しうるか。国家・ITプラットフォームにより検閲（censorship）された普遍同質国家管理下のデジタル監獄（デジタル・パノプティコン [Panopticon：全展望監視]）システムにおいて、人間は自律的民主的ハビトゥス（習慣、構造化する構造）を回復できるか？それとも、果たして「末人」「動物」としての生を全うするのか。「世界と君の闘争」（カフカ）の勝敗の帰趨は未だ定まっていない。

↑

最後にパノプティコン、つまりフーコーの構造主義に言及するのであれば、「それとも、果

たして「末人」「動物」としての生を全うするのか」という対比には違和感がある。むしろ実存主義との対比の方が妥当なのでは？また、最後に疑問符で終えるのは思考のギブアップ宣言に見える。著者自身の考えで読者を挑発して閉じていただきたい。

文字起こし・『といとうとい』編集委員

航空機産業、国際債務、サイバーデモクラシー

「3G」からみる世界史

坂出健（京都大学公共政策大学院連携研究部准教授）

「世界」という単語のスケール感から、世界史の研究も同様に大スケールなものと思われがちである。しいて例えるなら、世界史の研究とは若手中堅研究者が取り扱うものではなく、シニアの研究者が個別テーマ研究の総体として書きだす大作というイメージがあるようにも思う。が、もちろんそれは事実ではない。

筆者の研究テーマは、欧米経済史、特に航空機産業の盛衰である。これは大枠では産業史という括りにはなるが、決してそれに留まらない。なぜなら、航空機の開発動機はその端緒において軍事力強化であり、すなわち航空機とは兵器なのだ。そのため航空機産業を語るには、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへ、あるいは今の米中の覇権衝突へというような国家の覇権争いといった時代の流れと切り離すことはできない。航空機産業史という個別テーマ研究の背景には、このようなスケールでの軍事産業的世界史が蠢いている。

個別と全体の関係は決して切り離せないものであり、むしろ、それらが別個となっている研究は決して有効な研究とは言えない。かといって、すべての個別を詳細かつ丁寧に拾い集めて全体（総体）とするのは、結局のところ全歴史を再度繰り返すことと同値となり、どう考えても不可能である。世界史とは、基本的にこの無茶をやっているアクロバットな研究であり、そこに限界も魅力も混在する。

本論考では、航空機産業史の一研究者が、この無茶に挑む。切り口は航空機を軸とした軍需産業とし、これからのサイバー空間におけるデモクラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。言うまでもなく、個別テーマを細かくするほど精確性は増加するだろう。が、過度な細かさは、結局何を明らかにしたくて何をしているのかが不明瞭にもなる。いわんや該当分野の研究者サークルだけでなく、世間も含めた大勢に響く研究の場合は、ある程度の大風呂敷という名の仮説（あるいは物語）を立てる必要があり、いうならそれが先に述べた世界史の魅力の部分である。今日、研究の「説明責任」という4文字に萎縮し、研究の有用性に過度に焦点が当てられ、世界史ないしは大学での研究そのものの「生身」の魅力を表現することを放棄しているようにも感じ、それに抗いたくなつたのも本稿執筆の一因ではある。

Gewalt（国家暴力装置と国際秩序）——航空機産業と英米覇権交替

アリソンは『米中戦争前夜』にて、旧覇権国と新興覇権国の大戦勃発可能性について言及した。同書では、過去500年間で新興国が支配的な大国を押しよせようとして生じた構造的ストレス（トゥキディデスの罠）にはまった16のケースのうち、戦争に至った12の例を分析しながら、喫緊の米中関係を考察した。彼は、1940年代の英米覇権交替においては、戦争を伴わず平和的になされたとしており、今日の現代史研究分野でもそれが通説ともなっている。しかし、それは本当か。

確かに、通貨面では世界金融市場の安定に寄与することを目的として、1945年英米ブレトン・ウッズ協定において基軸通貨のポンドからドルへの交替が取り決められた。しかし、軍事覇権の産業基盤である航空機産業では何が起こっていたか。

航空機は、その主たる構造として、機体部門とエンジン部門に二分され開発・製造がなされる。1950年代、機体部門では米国ボーイング社のボーイング707が英国のデ・ハビランド社の世界初のジェット旅客機コメットに商業的に勝利することで米国が優位に立っていた。しかし、エンジン部門をみると、1980年代にかけて英国のロールス・ロイス社がロッキード社（トライスター）、ボーイング社（757/777）にエンジンを搭載（英米生産提携）することで国際競争力を確保していたのだ（なお、これは日本での「ロッキード事件」の背景にもなった話である）。つまり、軍事産業基盤に着目し、英米の相互依存の経済的メカニズムを実証分析すると、英米覇権交替の完了は通説より遅かったと言えるのである（通説となっている1940年代ではなく1960年代まで続いた）。

航空機産業は、「軍産複合体論」として、国家と結びつき甘い汁を吸っているというイメージがあるが、実際には、10年ごとに技術的、収益モデル的イノベーションがなされ、そこで支配的なポジションを維持していくのは極めて難しい。この業界の盛衰や覇権取りの仕組みを分析することで、国家間の覇権争いが見えてくるのだ。

Gold（経済を動かす物）——経済価値の実体的裏付け

覇権の帰趨を左右する最新最強の兵器開発は、一国国家財政を超える軍事費と国際財政関係による調整を必要とし、究極的には国庫の金保有量に依存する。冷戦期においてはこの事情は、グレーバー『負債論』がハドソンの「スーパー・インペリアリズム」論に基づき指摘し

たように、19世紀イギリス型債権国帝国主義から20世紀アメリカ型債務国帝国主義への転換をもたらした。

金とドルの交換制度の廃止を米国のニクソン大統領が宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」が起こったのは1971年。その2年後にブレトン・ウッズ体制から変動相場制になって約50年が経過した。最近では、リアルな貨幣の代わりに電子マネーを使うのが当たり前となり、ビットコインに代表される仮想通貨も盛り上がりを見せている。このように金融資本主義が目覚ましく発展した現在では、マネーのほとんどが貨幣や紙幣などの実物ではなく、電子情報でやりとりされている。しかし、リーマン・ショック以降の景気対策のためのゼロ金利・量的緩和の先進国中央銀行の国際協調の結果、実体的基礎を持たないマネーの急激な膨張と政府部門・民間部門の国際債務問題は解決不能となり、COVID-19対策による更なる拡張政策は金融市場の混乱をもたらしている。マネーはいくらでも刷れるからこそ、価値を一瞬で失う可能性があり、今日でも富の究極的な裏付けとなるハード・カレンシーは依然としてリアルな金（Gold）なのだ。世界でもっとも金を保有する国はアメリカだが、日本は「世界最大の債権国」の称号とは裏腹に、国庫に保有する金は先進国としては極小であり、その一方、次世代への負債である財政赤字は尋常な財政金融手段では解決不可能となった。

さて、「覇権」というのは、物質的な基盤を指すだけではない。たとえば、「米国の覇権」という場合、ミサイルなどの軍備や、基軸通貨特権をまず想起するが、それに加えて「デモクラシー」という人々の価値観も覇権を構成する大きな要素である。このデモクラシーをキーワードとして、次のトピックに移る。

God（価値・人々の心の拠り所）——デモクラシーという兵器

米国は、イラク戦争が終わった後に、中東地域の軍政・王政国家群に米国流の民主主義・市場経済・社会圏を移植しようとした（中東民主化計画）。「アラブの春」を伴ったこの壮大な社会実験は無惨に失敗し、中東地域は潰乱状態に陥り、難民問題を含め国際政治軍事地図の地雷源となった。

デモクラシーとは、言葉の意味からすると、デモス（大衆）が社会的な決断をするその様式のことを言う。「民主主義」というと何かよい考え方や思想のようにとらえがちだが、実は、民主政という形で権力が行使されるメカニズムにすぎない。権力ないしは支配の問題として、デモクラシーとテクノロジーとの関係を重視する観点に立つと、また世界史が変わって見える。

デジタル・テクノロジーの劇的な革新が従来の社会の機能・価値観を大きく変容させている現在において、米国と中国との覇権争いの焦点にあるサイバー技術と、個人・集団・国家が行う民主主義との関係は決して切り離せない。一般的に、デジタル空間とリアル空間の新たな次元での結合がごく近々の未来に到来することは、広く語られてはいる。しかし、そこでの規範の核となる倫理観・人間観・人権概念、それに基づく民主主義や公平なガバナンスのあり方の検討は十分とは言えない。逆に言うと、それを先に押さえた〈国〉が「万人の万人に対する闘争」（ホブズ『リヴァイアサン』）の勝者となる。

ここであえて〈国〉を括弧に入れたには理由がある。その括弧の中には企業が入る可能性が十分にあるからだ。ITプラットフォーマー(GAFA)は、デジタル・エンクロージャー（サイバー空間における個人プライバシーの囲い込み運動）を進めている（GAFAモデル）。また、中国では、国家がITプラットフォーマー（テンセント、アリババ等）と連携して、国民のあらゆる情報を収集している（北京モデル）。2021年1月、Twitterがドナルド・トランプのアカウントを永久停止したのは記憶に新しい。これは連邦議会議事堂乱入事件の扇動に続いて、さらなる暴力を誘発する恐れを懸念しての措置だが、私企業が時の政権や軍事の主導権を握っているとも言える明らかな事例に他ならない。この事件は、冷戦終結後、米国が主導する「市場経済・経済成長に基づくリベラル・デモクラシー」が世界を覆うとするフランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論が「終焉」したことを端的に示す。

Democratic Habitus in Digital Panopticon

『歴史の終焉』論によると、1970年代・80年代には、ラテンアメリカなどにおいて、政治体制がぐらつき、リベラル・デモクラシーが波及した。経済原理として「自由市場」が普及し、第三世界諸国も物質的繁栄を遂げた。その結果、「人類のイデオロギー上の進歩の終点」、「人類の統治の最終の形」が到来し、リベラル民主主義それ自体が「歴史の終焉」となった、とフクヤマは考えた。

フクヤマの歴史の終焉論が拠るコジェーヴのヘーゲル世界史観・『精神現象学』解釈によれば、人間とは「承認」を求める欲望以外の何物でもなく、歴史とは、この欲望を次第に充足せしめていく過程である、とのこと。そうして、充足した地点、すなわち「歴史の終焉」後の「人間」のあり方については、人間の消滅は宇宙の破局ではなく、自然的世界は永遠に在るがままに存続するし、人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。

対して、シュトラウスは、コジェーヴのこの論を、人間がその人間性を喪失する、ニーチェのいう「最後の人間（末人）」の地点であると批判した。つまり、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能である、と。もし充足が〈歴史〉の目標であるなら、〈歴史〉は絶対的に『悲劇的』である。

世界の進化という「歴史」の終焉において「最後の人間」は屹立しうるか。国家・ITプラットフォームにより検閲（censorship）された普遍同質国家管理下のデジタル監獄（デジタル・パノプティコン [Panopticon：全展望監視]）システムにおいて、人間は自律的民主的ハビトゥス（習慣、構造化する構造）を回復できるか？それとも、果たして「末人」「動物」としての生を全うするのか。

Goldが自己増殖する価値（マルクス）として無限の価値増殖を原動力とし、Gewaltも国家対立のなかでより強い飛躍的な力を求める。God（人々の観念意志）が、発散するGoldとGewaltの運動を制御できないならば、人新世の指摘を待つまでもなくGlobe（地球）のフィジカルな限界は突破される。そのときGodと対立する人間精神（Geist）は、「お前と世界の決闘」（カフカ）＝「5G戦争」に突入する。

構成・宮野公樹（『といとうとい』編集委員）

問⑤

航空機産業、国際債務、 サイバーデモクラシー： 「3G」からみる世界史

坂出健

問⑤

世界が大きく変わりつつあるなかで、
新しいルールが求められている。
ただマクロな興隆を理解するためには、
まずミクロな産業、そこにある原理から
世界を照射する必要があるのではないか？
航空機産業の歴史をつぶさに見つめてきた著者が、
たえまなく動きつづける世界の裏側を描き出す。

坂出健（京都大学 公共政策大学院 連携研究部 准教授）

1969年生まれ。現代世界史・国際関係史・航空機産業史。博士（経済学）。京都大学経済学部を卒業後、同大学院経済学研究科を中退。富山大学助手・講師を経て、1999年より京都大学経済学研究科助教授。著書に「イギリス航空機産業と「帝国の終焉」」（有斐閣、2010）、監訳書にD・エジャトン『戦争国家イギリス—反衰退・非福祉の現代史』（名古屋大学出版会、2017）。

「世界」という単語のスケール感から、世界史の研究も同様に大スケールなものと思われがちである。しいて例えるなら、世界史の研究とは若手中堅研究者が取り扱うものではなく、シニアの研究者が個別テーマ研究の総体として書きだす大作というイメージがあるようにも思う。が、もちろんそれは事実ではない。

筆者の研究テーマは、欧米経済史、特に航空機産業の盛衰である¹。これは大枠では産業史という括りにはなるが、決してそれに留まらない。なぜなら、航空機の開発動機はその端緒において軍事力強化であり、すなわち航空機とは兵器なのだ。そのため航空機産業を語るには、バックス・ブリタニカからバックス・アメリカナへ、あるいは今の米中の覇権衝突へというような国家の覇権争いといった時代の流れと切り離すことはできない。航空機産業史という個別テーマ研究の背景には、このようなスケールでの軍事産業的世界史が蠢いている。

個別と全体の関係は決して切り離せないものであり、むしろ、それらが別個となっている研究は決して有効な研究とは言えない。かといって、すべての個別を詳細かつ丁寧に拾い集めて全体（総体）とするのは、結局のところ全歴史を再度繰り返すことと同値となり、どう考えても不可能である。世界史とは、基本的にこの無茶をやっているアクリ

バットな研究であり、そこに限界も魅力も混在する。

本論考では、航空機産業史の一研究者が、この無茶に挑む。切り口は航空機を軸とした軍需産業とし、これからのサイバー空間におけるデモクラシーの在り方を統治または支配という視点から世界史を語ることに挑戦する。言うまでもなく、個別テーマを細かくするほど精確性は増加するだろう。が、過度な細かさは、結局何を明らかにしたくて何をしているのかが不明瞭にもなる。いわんや該当分野の研究者サークルだけでなく、世間も含めた大勢に響く研究の場合は、ある程度の大風呂敷という名の仮説（あるいは物語）を立てる必要があり、いうならそれが先に述べた世界史の魅力の部分である。今日、研究の「説明責任」という4文字に畏縮し、研究の有用性に過度に焦点が当てられ、世界史ないしは大学での研究そのものの「生身」の魅力を表現することを放棄しているようにも感じ、それに抗いたくなったのも本稿執筆の一因ではある。

Gewalt（国家暴力装置と国際秩序）—航空機産業と英米覇権交替

アリソンは『米中戦争前夜』にて、旧覇権国と新興覇権国の大戦勃発可能性について言及した²。同書では、過去500年間で新興国

Q.5

1. 坂出健, 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」— 軍事産業基盤と英米生産提携』, 有斐閣, 2010.

2. グレアム・アリソン, 『米中戦争前夜』, ダイアモンド社, 2017.

が支配的な大国を押しつけようとして生じた構造的ストレス（トウキョディデスの罫）にはまった16のケースのうち、戦争に至った12の例を分析しながら、喫緊の米中関係を考察した。彼は、1940年代の英米覇権交替においては、戦争を伴わず平和的になされたとしており、今日の現代史研究分野でもそれが通説ともなっている。しかし、それは本当か。

確かに、通貨面では世界金融市場の安定に寄与することを目的として、1945年英米ブレトン・ウッズ協定において基軸通貨のポンドからドルへの交替が取り決められた。しかし、軍事覇権の産業基盤である航空機産業では何が起こっていたか。

メカニズムを実証分析すると、英米覇権交替の完了は通説より遅かったと言えるのである（通説となっている1940年代ではなく1960年代まで続いた）。

航空機産業は、「軍産複合体論」として、国家と結びつき甘い汁を吸っているというイメージがあるが、実際には、10年ごとに技術的、収益モデル的イノベーションがなされ、そこで支配的なポジションを維持していくのは極めて難しい。この業界の盛衰や覇権取りの仕組みを分析することで、国家間の覇権争いが見えてくるのだ。

Gold（経済を動かす物）—経済価値の実体的裏付け

覇権の帰趨を左右する最新最強の兵器開発は、一国国家財政を超える軍事費と国際財政関係による調整を必要とし、究極的には国庫の金保有量に依存する。冷戦期においてはこの事情は、グレーバー『負債論』がハドソンの「スーパー・インペリアリズム」論に基づき指摘したように、19世紀イギリス型債権国帝国主義から20世紀アメリカ型債務国帝国主義への転換をもたらした³。

金とドルの交換制度の廃止を米国のニクソン大統領が宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」が起こったのは1971年。その2年後に

3. デヴィッド・グレーバー、『負債論』、以文社、2016/マイケル・ハドソン、『超帝国主義国家アメリカの内幕』、徳間書店、2002。

問⑤

航空機は、その主たる構造として、機体部門とエンジン部門に二分され開発・製造がなされる。1950年代、機体部門では米国ボーイング社のボーイング707が英国のデ・ハビランド社の世界初のジェット旅客機コメットに商業的に勝利することで米国が優位に立っていた。しかし、エンジン部門をみると、1980年代にかけて英国のロールス・ロイス社がロッキード社（トライスター）、ボーイング社（757/777）にエンジンを搭載（英米生産提携）することで国際競争力を確保していたのだ（なお、これは日本での「ロッキード事件」の背景にもなった話である）。つまり、軍事産業基盤に着目し、英米の相互依存の経済的

ブレトン・ウッズ体制から変動相場制になって約50年が経過した。最近、リアルな貨幣の代わりに電子マネーを使うのが当たり前となり、ビットコインに代表される仮想通貨も盛り上がりを見せている。

このように金融資本主義が目覚ましく発展した現在では、マネーのほとんどが貨幣や紙幣などの実物ではなく、電子情報でやりとりされている。しかし、リーマン・ショック以降の景気対策のためのゼロ金利・量的緩和の先進国中央銀行の国際協調の結果、実体的基礎を持たないマネーの急激な膨張と政府部門・民間部門の国際債務問題は解決不能となり、COVID-19対策による更なる拡張政策は金融市場の混乱をもたらしている⁴。マネーはいくらでも刷れるからこそ、価値を一瞬で失う可能性があり、今日でも富の究極的な裏付けとなるハード・カレンシーは依然としてリアルな金（Gold）なのだ。世界でもっとも金を保有する国はアメリカだが、日本は「世界最大の債権国」の称号とは裏腹に、国庫に保有する金は先進国としては極小であり、その一方、次世代への負債である財政赤字は尋常な財政金融手段では解決不可能となった。

さて、「覇権」というのは、物質的な基盤を指すだけではない。たとえば、「米国の覇権」という場合、ミサイルなどの軍備や、基軸通貨特権をまず想起するが、それに加えて「デ

モクラシー」という人々の価値観も覇権を構成する大きな要素である。このデモクラシーをキーワードとして、次のトピックに移る。

God（価値・人々の心の拠り所）—デモクラシーという兵器

米国は、イラク戦争が終わった後に、中東地域の軍政・王政国家群に米国流の民主主義・市場経済・社会圏を移植しようとした（中東民主化計画）。「アラブの春」を伴ったこの壮大な社会実験は無惨に失敗し、中東地域は混乱状態に陥り、難民問題を含め国際政治軍事地図の地雷源となった。

デモクラシーとは、言葉の意味からすると、デモス（大衆）が社会的な決断をするその様式のことを言う。「民主主義」というと何かよい考え方や思想のようにとらえがちだが、実は、民主政という形で権力が行使されるメカニズムにすぎない。権力ないしは支配の問題として、デモクラシーとテクノロジーとの関係を重視する観点に立つと、また世界史が変わって見える。

デジタル・テクノロジーの劇的な革新が従来の社会の機能・価値観を大きく変容させている現在において、米国と中国との覇権争いの焦点にあるサイバー技術と、個人・集団・国家が行う民主主義との関係は決して切り離せ

Q.5

4. Adam Tooze, "Crashed: How a Decade of Financial Crises Changed the World", Viking, 2018.

ない。一般的に、デジタル空間とリアル空間の新たな次元での結合がごく近々の未来に到来することは、広く語られてはいる。しかし、そこでの規範の核となる倫理観・人間観・人権概念、それに基づく民主主義や公平なガバナンスのあり方の検討は十分とは言えない。逆に言うと、それを先に押さえた〈国〉が「万人の万人に対する闘争」の勝者となる。

ここであえて〈国〉を括弧に入れたには理由がある。その括弧の中には企業が入る可能性が十分にあるからだ。IT プラットフォーマー (GAFA) は、デジタル・エンクロージャー (サイバー空間における個人プライバシーの囲い込み運動) を進めている (GAFA モデル)。また、中国では、国家が IT プラットフォーマー (テンセント、アリババ等) と連携して、国民のあらゆる情報を収集している (北京モデル)。2021 年 1 月、Twitter がドナルド・トランプのアカウントを永久停止したのは記憶に新しい。これは連邦議会議事堂乱入事件の扇動に続いて、さらなる暴力を誘発する恐れを懸念しての措置だが、私企業が時の政権や軍事の主導権を握っているとも言える明らかな事例に他ならない。この事件は、冷戦終結後、米国が主導する「市場経済・経済成長に基づくリベラル・デモクラシー」が世界を覆うとするフランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論が「終焉」したことを端的に示す。

Democratic Habitus in Digital Panopticon

「歴史の終焉」論によると、1970 年代・80 年代には、ラテンアメリカなどにおいて、政治体制がぐらつき、リベラル・デモクラシーが波及した。経済原理として「自由市場」が普及し、第三世界諸国も物質的繁栄を遂げた。その結果、「人類のイデオロギー上の進歩の終点」、「人類の統治の最終の形」が到来し、リベラル民主主義それ自体が「歴史の終焉」となった、とフクヤマは考えた。

フクヤマの「歴史の終焉」論が拠るコジェーヴのヘーゲル世界史観、『精神現象学』解釈によれば、人間とは「承認」を求める欲望以外の何物でもなく、歴史とは、この欲望を次第に充足せしめていく過程である、とのこと。そうして、充足した地点、すなわち「歴史の終焉」後の「人間」のあり方については、人間の消滅は宇宙の破局ではなく、自然的世界は永遠に在るがままに存続するし、人間は自然或いは所与の存在と調和した動物として生存し続けるのだ。

対して、シュトラウスは、コジェーヴのこの論を、人間がその人間性を喪失する、ニーチェのいう「最後の人間 (末人)」の地点であると批判した。つまり、それによって人間が十分に満足できるという言うことは不可能であ

る、と。もし充足が〈歴史〉の目標であるなら、〈歴史〉は絶対的に『悲劇的』である⁵。

世界の進化という「歴史」の終焉において「最後の人間」は屹立しうるか。国家・ITプラットフォームにより検閲 (censorship) された普遍同質国家管理下のデジタル監獄 (デジタル・パノプティコン [Panopticon: 全展望監視]) システムにおいて、人間は自律的民主的ハビトゥス (習慣、構造化する構造) を回復できるか? それとも、果たして「末人」「動物」としての生を全うするのか⁶。

Gold が自己増殖する価値として無限の価値増殖を原動力とし、Gewalt も国家対立のなかでより強い飛躍的な力を求める。God (人々の観念意志) が、発散する Gold と Gewalt の運動を制御できないならば、人新世の指摘を待つまでもなく Globe (地球) のフィジカルな限界は突破される。そのとき God と対立する人間精神 (Geist) は、「お前と世界の決闘」(カフカ) = 「5G戦争」に突入する。

構成・宮野公樹 (『といとうとい』編集委員)

Q.5

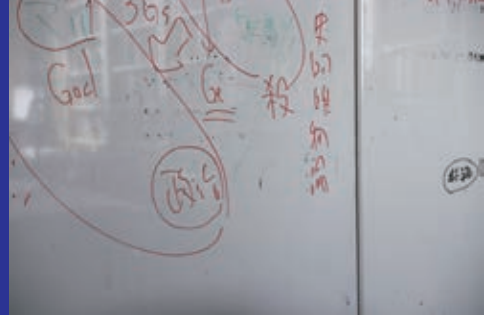
5. レオ・シュトラウス、『備主政治について(下)』, 現代思想社, 2007.

6. ミシェル・フーコー、『監獄の誕生(新装版): 監視と処罰』, 新潮社, 2020 / ピエール・ブルデュー、『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』, 藤原書店, 1993.



坂出の専門は、航空機産業の盛衰を中心とした欧米経済史。とくに第二次大戦後のアメリカとイギリスをめぐる航空技術と世界覇権の関係を、一次資料を駆使して描き出したことで知られる。

エリートが調和可能な世界



本論考について編集委員と打ち合わせした際のホワイトボード。戦争と経済を学問としての歴史に落とし込むためには、哲学の視座が必要になってくるという。

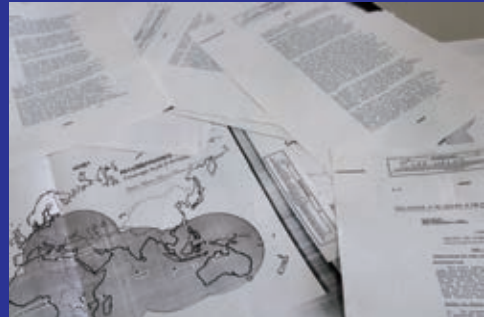
布施将夫

京都外国語大学 外国語学部 准教授

デジタル監獄に追いやられた「末人」が、自律的民主的習慣を回復できるかを危ぶむが、論のなかで指摘されているように民主主義が最善とも限らない。むしろ軍産複合体時代から「兵営国家」のもとで人間は末人であり続けていたともいえる。末人のなかの有能なものが GAF A を創り出せたと考えれば、求めるべきものは民主制ではなく、有能なエリートが活躍できる「共和制」ではなかろうか。

布施得夫

1971年生まれ。アメリカやドイツの軍事史、鉄道史。博士（人間・環境学）。京都大学法学部を卒業後、同大学院人間・環境学研究科を単位取得認定退学。京都外国語大学・同短期大学の講師を経て、2017年より現職。著書に『補給戦と合衆国』（松籟社、2014）、『近代世界における広義の軍事史——米欧日の教育・交流・政治——』（晃洋書房、2020）。



1970年代、イギリスはアメリカから最新鋭の戦闘機を購入し、世界中にある自国の基地に配備することを検討していた。公文書から、30年前の英国政府の意思決定プロセスを知ることができる。

坂出健

「有能なエリート」なるものが肉屋を応援をする優秀な豚なら、そんな豚達の共和政治は、『動物農場』のナポレオンやスノーボールの世界であろうか。スノーデン事件が明らかにしたところによれば、中国のITプラットフォームだけでなく、GAF A も NSA（アメリカ国家安全保障局）に顧客プライバシーを渡しているとのことだ。そこからすれば、米中が本質的にどのような価値観をめぐって衝突しているか再検討することが必要だろう。



坂出が監訳を担当した『Warfare State: Britain, 1920-1970』（左）は、戦争という視点から科学と産業の歴史を描く。／『種の論理』（右）のなかで、哲学者の田辺元は、人間の存在は歴史のなかで初めて社会化されると説く。

世界史から排除されるもの



「ウォール・ストリートと極東」(左)では経済を通じて世界のつながりが実証されている。／「国際決済銀行の戦争責任—ナチスと手を組んだセントラルバンカーたち」(右)では、経済と戦争における倫理が問われる。

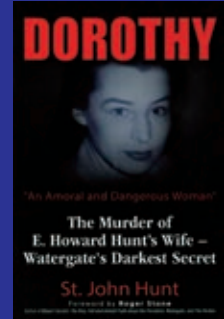
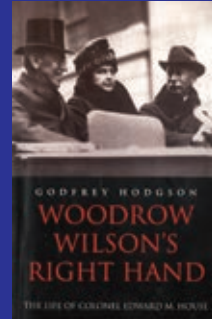
藤田結子

明治大学 商学部 教授

フェミニスト政治学者の岡野八代は「公私二元論が想定してきた自律的主体こそが、人は傷つき他者に依存して生きてきたという事実や、私たちが依存する存在にケアを与えて生きてきたという事実を隠蔽してきた」という。この世界史の「人間」とは誰のことを指すのか問いたくなった。

坂出健

「あなた」のことを指します。公私二元論のデザインそのものが「私」の立場を回収し、「公」が仕える主の利得を増す仕組みを内在させているかもしれません。そうした「公」と「私」の関係を切り裂くナイフとしては、民主主義の模範であるイギリスが『財政軍事 (Gewalt) 国家』であったことを明らかにした歴史家ジョン・ブリュアの「スキャンダル」が最右翼かもしれません。そうしたナイフでロッキード事件を斬ると面白いように思う。



坂出は「スパイ」と呼ばれる正史には描かれなかった人々にも着目する。ウィルソン大統領の右腕として世界を巡ったエドワード・ハウス(左)や、ウォーターゲート事件の裏側を知るドロシー・ハント(右)はその好例といえる。

二項対立の止揚、その先へ

坂出健

梵我一如はヘーゲル大論理学概念論(主観・客観・理念)に共有する要素が多いかもしれないが、個別と普遍の同一性に特殊の概念(レベル)を入れているところが、田辺元『種の論理』が指摘したように肝だと思えます。アジア哲学とヘーゲルが完成させた西洋哲学の止揚は重要ですが、概念論から始めず、般若心経・色即是空を有論(有・無・成)と対照することから手をつけたほうが実践的ではないか？

松浦健二

京都大学 農学研究科 教授

「人間が調和した動物として生存し続ける」という帰結は、ヘーゲルの世界史観、もしくは『精神現象学』から導き出されるのか？ 二項対立の止揚をベースとした世界観からどのようにここに辿り着くのか詳しい説明が欲しい。私にはむしろ梵我一如の世界観の方が近いように思えた。

本テキストに関するレビューおよび対話の過程は下記のレボジトリに公開されています。



歴史と研究の共通点

縦横無尽の論展開が面白い。暴力や金による「支配の歴史」を軸として、産業、経済、国際、哲学を総体して歴史を語るその大胆な手口は、読み手に妙な凄さを味わわせてくれる。人間の社会的行動は「称讃への欲望」以外の動機を持たないとさえ主張したジョン・ミルトンを思い出しつつ、坂出の言う「暴力」や「支配」もまた然りで、なるほど、歴史とはすなわち「人間」の歴史なのだ。

ウォルター・シャイデルは、その著書『暴力と不平等の人類史』にて、大戦争や大革命によって社会の構造や規範が破壊されたときにのみ、貧富の二極化は大幅に改善されると言った。それに従うなら、歴史とはなんと悲しいことか。中庸という言葉は、東洋哲学と西洋哲学の両方にあるが、それは皮肉でしかないのか。

問⑤

坂出はまた今日的な研究の在り方にも問いを發する、畏縮しすぎではないかと。確かに、「正しい」という言葉で人間が意識に浮かべる意味あい以上に完全な「正しい」は絶対にはないのだから、リアルワールドでの「正しさ」の追求はどこまでいっても「正しいらしい」といった確度の問題である。すべてが仮説で、すべてがいったん括弧にいれた事象なわけで、これまた歴史と同じく、研究というものが悲しく思えてくる。

だがしかし、と坂出は続ける。勇気をもって研究の生身の魅力を伝えよ、と。この言葉は二つの意味で思った以上に重い。一に、現状のアカデミアにおいて生身の魅力を伝える場はあっても（例えば書籍や新聞記事、インタビューなど）、それは論文のようにフィードバックを得たり、意見交換によって研鑽されにくいこと。内容が磨かれなければ研究の生身の魅力に切迫した力が宿らず、世に響くことは難しいであろう。二に、(元も子もないが)そもそも研究者自身がその魅力をほんとうに知っているのか、持っているのかということ。いやはや、坂出の言はなかなか鋭い。

文・『といたうとい』編集委員